

# 特集 — 県の最新の取組 —

## 食品ロス削減を「自分事」として、「実践」する社会へ

～神奈川県食品ロス削減推進計画を策定～



食品ロスとは、本来食べられるにも関わらず廃棄される食べ物のことであり、我が国においては、食品の生産、製造、販売、消費等の各段階で日常的に大量の食品ロスが発生し、食料資源の過剰な利用や経済的損失が生じています。また、食品の生産から廃棄に至る各過程では、エネルギーを消費して二酸化炭素を排出することから、食品ロスは、大量の食べ物を無駄にするだけでなく、地球温暖化の一因にもなっています。

食品ロスの削減をより一層進めるためには、消費者、事業者、NPO 等の関係団体、行政等の多様な主体が連携・協働して、本県の現状や特性に応じた取組を実施し、食品ロスを削減する取組を積極的に進める必要があります。

このような取組を進めるため、県では、食品ロス削減推進計画を策定し、フードドライブなど、計画に基づく具体的な取組を行っていますのでご紹介します。

### 1 「神奈川県食品ロス削減推進計画」の概要

これまで、県では、「循環型社会づくり計画」などに位置付けて食品ロス削減対策に取り組んできましたが、令和元年に「食品ロスの削減の推進に関する法律」等が整備されたことから、本県における食品ロスの削減を総合的かつ計画的に推進するため、2022年3月に「神奈川県食品ロス削減推進計画」を策定しました。

#### 1 計画の目指す姿

食品ロスは、食品の生産、製造、販売、消費等の各段階で発生していることから、これを削減していくためには、全ての消費者や事業者が、普段の生活や事業活動の中で食品ロスの削減に取り組むことが重要です。

そのため、計画では、県民一人ひとりが、食品ロスの削減を「自分事」として捉え、削減の取組を「実践」する社会の実現を目指します。

#### 2 食品ロスの削減目標

家庭から出る食品ロス量（家庭系食品ロス量）及び事業活動に伴って発生する食品ロス量（事業系食品ロス量）を2030年度までに、2000年度比で半減させます。

なお、本県の食品ロスの特徴として、県内の食品ロス発生量が家庭系・事業系ともに全国平均を1割程度上回っており、削減に向けた取組を一層進める必要があります。

事業系食品ロスについては、全国平均に比べ外食産業から発生する割合が高く、その削減に向けた取組が特に重要となっています。

	2000 年度 【基準年】	2019 年度 【現状】	2030 年度 【目標】
家庭系食品ロス発生量 (県民一人一日当たり)	93g	63g	46g
事業系食品ロス発生量	44.2 万 t	24.3 万 t	22.1 万 t

※ 家庭系食品ロスの例：料理を作りすぎたりして残る「食べ残し」、野菜の皮や茎など食べられるところまで切って捨ててしまう「過剰除去」、未開封のまま食べずに捨ててしまう「直接廃棄」

※ 事業系食品ロスの例：食品メーカーや小売店での「規格外品、返品及び売れ残り」、レストランなどの飲食店での「作りすぎ、食べ残し」

### 3 推進施策

国の基本方針の基本的施策及び本県の特性や食品ロスの状況、課題を踏まえ、県民への意識啓発などによる家庭系及び事業系の食品ロスを削減する取組のほか、外食産業から発生する食品ロスを削減する取組や食品関連事業者が排出する規格外品等の未利用食品を有効活用する取組を重点的に推進していきます。

#### 【主な推進施策】

- ・ 消費者に向けた普及啓発及び若い世代に向けた食育の推進
- ・ 食品関連事業者等の取組に対する支援
- ・ 食品ロス発生量の実態調査等の推進
- ・ 先進的・効果的な取組などの情報収集及び提供
- ・ 未利用食品の提供を促進

### 4 各主体（県民、事業者、行政）の役割

- ・ 県民は、食品ロスの状況と、その影響や削減の必要性を理解し、自ら行動するとともに、事業者や行政が実施する食品ロス削減の取組に協力する。
- ・ 事業者は、食品ロスの状況と削減の必要性を理解し、自らの取組を消費者に情報提供する。また、自らの事業活動により発生している食品ロスを把握し、見直しを図ることにより、発生する食品ロスの削減に努める。
- ・ 行政は、食品ロス削減に関する普及啓発等を積極的に行うとともに、災害時用備蓄食料の有効活用に努める。

### 5 計画の推進

- ・ 庁内会議を活用し、食品ロスの実態や関係部局の取組等を情報交換、施策等の検討を行います。
- ・ 計画に記載した施策を着実に推進するため、毎年度、目標の達成状況及び施策の実施状況を把握し、計画の進行管理を行います。

詳細な内容は、神奈川県ホームページ「食品ロス削減推進の取組について」を御覧ください。

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/p3k/cnt/f537758/index.html>



## 2 食品ロス削減に向けた取組について

県では、食品ロスを削減するため、計画に基づく具体的な取組として、次のような活動を進めています。

### 1 「食べきり」の呼びかけ

本県における食品ロスの課題である、外食産業から発生する食品ロスの削減を積極的に進めるため、公益社団法人神奈川県食品衛生協会と連携し、2022年10月より、県内のレストランや食堂などを利用する県民を対象に「食べきり」の呼びかけを行っています。

外食時の適量注文や「食べきり」の声かけなどを行い、みんなでおいしく「食べきり」、食べ残しゼロを目指しましょう。



(注) ポスターは、県ホームページからデータをダウンロードし、ご利用いただけます。

(申請等は不要です)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/p3k/tabekiri.html>



### 2 「てまえどり」の呼びかけ

「てまえどり」とは、購入してすぐに食べる場合に、商品陳列棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ購買行動です。

本県では、県内のコンビニエンスストアやスーパーマーケット等の食品小売事業者と連携して、2021年10月より「てまえどり」運動を開始し、買物をする消費者に対して「てまえどり」を周知いただけるよう、商品陳列棚等に掲示する啓発資材として、スイングPOP、レーンPOP及びポスターを用意しました。

多くの方が商品陳列棚の奥から商品を取ってしまうと、手前の商品には早く期限が来て廃棄されることとなります。購入してすぐに食べる場合は、手前から順番に取るようにして、食品ロスの削減に取り組みましょう。



(注) 啓発資材は、県ホームページからデータをダウンロードし、ご利用いただけます。  
(申請等は不要です)

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/p3k/temaedori.html>



### ③ 「フードドライブ」の全県的な展開

「フードドライブ」とは、家庭で使い切れない食品を学校や職場などに持ち寄り、フードバンクや福祉団体に寄付することで、食べ物を必要とする人に届ける活動です。

本県では、フードドライブ活動をSDGsアクションとして多くの企業・団体等に取り組んでいただくため、企業の皆様がフードドライブに取り組みやすくなるよう「社内フードドライブ実施マニュアル」(令和3年9月)を作成し、県ホームページに公開しています。また、県民の皆さんが気軽にフードドライブに参加していただけるよう、県内で食品を寄贈できる場所やフードドライブ実施企業・団体及び市町村を県ホームページで紹介するなど、フードドライブの全県的な展開を目指しています。

県庁においても、職員一人ひとりが身近な課題を自分事化し、行動につなげるため、具体的なSDGsアクションとして「県庁フードドライブ」を実施し、多くの食品をフードバンク団体に寄付しました。



(左) 社内フードドライブ実施マニュアル  
(中) 県庁フードドライブの様子  
(右) 県庁フードドライブで集まった食品

神奈川県ホームページ

「SDGs アクションに向けたフードドライブ活動の実践」

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/sdgs-fooddrive.html>

